



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 貴子
(氏名) 吉澤 浩一
配当支払開始予定日

TEL 03-3367-6314
平成27年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,263	2.7	1,812	△14.9	1,597	6.8	892	△27.7
26年3月期	46,992	0.1	2,131	18.4	1,496	31.1	1,233	118.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,958百万円 (102.2%) 26年3月期 968百万円 (△5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.83	40.82	4.2	4.8	3.8
26年3月期	56.74	56.73	6.1	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △89百万円 26年3月期 △109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,785	22,600	64.8	1,001.84
26年3月期	32,370	21,086	63.2	936.06

(参考) 自己資本 27年3月期 21,890百万円 26年3月期 20,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,136	△1,767	△613	6,584
26年3月期	2,110	514	△465	6,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	38.8	2.4
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	53.9	2.3
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		45.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.4	1,500	11.0	1,300	12.8	850	13.2	38.90
通期	49,500	2.6	2,300	26.9	1,800	12.7	1,050	17.7	48.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	23,000,000 株	26年3月期	23,000,000 株
27年3月期	1,149,464 株	26年3月期	1,147,428 株
27年3月期	21,851,918 株	26年3月期	21,747,223 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,151	1.9	1,405	16.3	1,536	△7.0	1,693	36.2
26年3月期	44,322	△0.8	1,208	25.9	1,650	95.0	1,243	94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	77.49	77.48
26年3月期	56.91	56.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	31,271		20,501		65.3	934.58		
26年3月期	29,036		18,588		63.7	846.28		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,421百万円 26年3月期 18,493百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	4.2	1,200	△13.0	850	△21.3	38.90
通期	47,000	4.1	1,450	△5.6	1,000	△40.9	45.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	46,992	48,263	2.7%
営 業 利 益	2,131	1,812	△14.9%
経 常 利 益	1,496	1,597	6.8%
当 期 純 利 益	1,233	892	△27.7%
1株当たり当期純利益（円）	56.74	40.83	△28.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益の改善など緩やかな景気の回復基調にあります。消費税率引き上げ後の個人消費の回復鈍化や急激な円安の進行による原材料価格の高騰など下振れ懸念を拭えない状況にありました。また、米国を中心に世界経済も緩やかに回復基調にあるものの、中国やその他新興国経済の先行きなど依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞込みと集中、世にない商品開発、スピード経営を基本方針とし、顧客の創造、高収益体制の確立、組織の活性化に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は482億63百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、円安による原料等の調達価格上昇や広告宣伝の効果的な投下などにより営業利益は18億12百万円（同14.9%減）となりました。また、経常利益は受取保険金の収入等により15億97百万円（同6.8%増）、当期純利益は投資有価証券売却益の減少や固定資産除却損の増加等により8億92百万円（同27.7%減）となりました。

② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	20,668	21,567	4.4%
	家庭環境関連事業	26,324	26,695	1.4%
	合 計	46,992	48,263	2.7%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	821	1,101	34.0%
	家庭環境関連事業	1,309	711	△45.7%
	合 計	2,131	1,812	△14.9%

部門別売上高

（単位：百万円）

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	10,404	21.6%	0.8%
	ハンドケア（手袋）	5,069	10.5%	16.9%
	サーモケア（カイロ）	6,093	12.6%	1.4%
	計	21,567	44.7%	4.4%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	20,318	42.1%	△0.7%
	湿気ケア（除湿剤）	2,941	6.1%	17.0%
	ホームケア（その他）	3,434	7.1%	2.8%
	計	26,695	55.3%	1.4%
合計		48,263	100.0%	2.7%

<防虫・衛生関連事業>

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、215億67百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は11億1百万円（同34.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、上半期には消費税率引き上げによる反動や天候不順等の影響がありましたが、製品のデザインをリニューアルし積極的な販売政策を実施したことにより、「かおりムシューダ」を中心に売上が伸長し、売上高は104億4百万円（同0.8%増）となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、中厚ビニールを中心に海外市場で売上が伸長した他、業務用ニトリルゴム手袋等も引き続き伸長したことにより、売上高は50億69百万円（同16.9%増）、過去最高の数値となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、年始以降は前期と比べ温暖な気候となりましたが、年末の強い寒気による気温低下の影響や、販売価格の見直し等の政策を実施したことなどにより、売上高は60億93百万円（同1.4%増）となりました。

<家庭環境関連事業>

『家庭環境関連事業』の売上高は、266億95百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は7億11百万円（同45.7%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、ターゲットを明確にした「大人カワイイ」シリーズの展開や、消臭カブランドの新製品や「トイレの消臭カスプレー」等の売上が伸長しましたが、消費税率引き上げによる反動をカバーできず、その他の既存製品の売上が低迷したことにより、売上高は203億18百万円（同0.7%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、タンクタイプの「ドライペットスキット」の他、「ドライペットシートタイプ」等の売上が伸長したことにより、売上高は29億41百万円（同17.0%増）となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」等の売上が伸長した他、海外市場での売上也伸長したことにより、売上高は34億34百万円（同2.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、企業収益の改善の動きがみられ、雇用・所得の環境改善傾向などにより、緩やかに景気回復していくことが期待されます。しかしながら、消費税率引き上げによる反動も一巡し消費者マインドも持ち直しつつありますが、個人消費の回復の遅れや国際的な金融情勢、新興国経済の先行きなど、景気が下振れするリスクも懸念され、依然として不透明な状態が続くと予測されます。

- ① エアケア部門につきましては、主力ブランドである「消臭力」に注力し、多様化するライフスタイルに対応した新製品開発や、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を継続することで売上の着実な増加を図り、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ② 衣類ケア部門につきましては、今春デザインをリフレッシュしたNo.1ブランド「ムシューダ」を中心に、広告宣伝と店頭演出を効果的に展開することでシェア拡大を目指し、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ③ ハンドケア部門につきましては、差別化できる製品開発をすすめると共に、商品の収益改善に取り組むことから、売上高につきましては減少するものと見込んでおります。
- ④ サーモケア部門につきましては、天候が売上に大きく影響しますが、返品抑制等の販売政策を実施することから、売上高につきましては当期並みと見込んでいます。
- ⑤ 湿気ケア部門につきましては、低価格競争の厳しい市場環境ではありますが、製品の開発やリニューアルにより、売上高につきましては当期並みと見込んでいます。
- ⑥ ホームケア部門につきましては、商品の絞り込みに取り組むと共に、堅実に売上を伸ばしている「米唐番」や「おひさま洗濯くつクリーナー」の拡販や、空気を浄化する「クリアフォレスト」事業における新規分野への販売展開を推進することにより、売上高につきましては当期並みを見込んでいます。

利益面では、円安による原材料価格の高騰などが見込まれ厳しい経営環境ではありますが、効果的なマーケティング費用を投下する一方で、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は495億円、営業利益は23億円、経常利益は18億円、当期純利益は10億50百万円とそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14億14百万円増加し、337億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加8億63百万円、受取手形及び売掛金の増加7億16百万円、商品及び製品の減少2億20百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して99百万円減少し、111億84百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少4億62百万円、リース債務の増加3億45百万円、退職給付に係る負債の減少3億74百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して15億13百万円増加し、226億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億98百万円等であります。

以上の結果、自己資本は218億90百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加し、64.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	2,136	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	△1,767	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△613	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	32	△41
現金及び現金同等物の増減額	2,232	△212	△2,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,469	6,727	2,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	31	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37	37
現金及び現金同等物の期末残高	6,727	6,584	△143

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少し、65億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億36百万円（前年同期は21億10百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億35百万円、減価償却費8億44百万円、たな卸資産の減少額3億22百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6億56百万円、仕入債務の減少額4億81百万円、法人税等の支払額1億37百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億67百万円（前年同期は5億14百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億22百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出10億4百万円、有形固定資産の取得による支出8億39百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億13百万円（前年同期は4億65百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払4億80百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

項 目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自 己 資 本 比 率	64.9%	63.4%	65.4%	63.2%	64.8%
時価ベースの自己資本比率	66.5%	73.5%	71.3%	67.4%	66.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,064.1	1,996.7	3,495.8	1,856.4	1,299.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の使途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターン増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては原油価格の高騰など、厳しい経営環境にありますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争環境の激化

当社グループの属する日用雑貨業界は、競合他社や新規参入者との間で常に厳しい競争が行われています。このような状況下において、当社グループが競争環境に的確に対応できない場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業・資本業務提携の影響

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業に取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業活動

当社グループは国内3拠点の他、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しております。予期せぬテロ、内乱、自然災害、新型インフルエンザの流行、人権問題等の経済的・政治的・社会的な突発事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、原油価格の高騰や円安の進行により、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の状況

当社グループの取引先は、上流の原材料仕入から下流の小売・流通チャネルまで多岐にわたり、社会情勢の影響で大きな変化があり、この変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、防虫剤や除湿剤、カイロなど、売上が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

⑦ 公正な事業慣行（環境規制、理念・行動規範の浸透・インターナル）

当社グループでは法令や諸規則、倫理・社会規範のほか、理念・行動規範の浸透を徹底しておりますが、諸規則の変更対応や浸透の徹底が不十分である場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ お客様対応（品質・消費者課題）

当社グループは、お客様への安心・安全な製品・サービスの提案を心がけておりますがお客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株価の変動

当社グループにて保有する投資有価証券の多くは、株価変動のリスクがあり、株価の下落など不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理・システムのリスク

当社グループは、機密情報等の情報資産について、社内の管理体制を整備しておりますが、万一情報漏洩等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 重要な訴訟のリスク

現在、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重大な訴訟が発生し、当社グループに不利な判断をされた場合は、事業活動における制限や、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害の影響（BCP）

当社グループは、地震等の災害や事故発生に備えて生産拠点の分散化を図っておりますが、実際に各地域での災害や事故が発生し、設備への被害が生じた場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング㈱が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国国内で販売しております。

手袋…当社及び子会社S. T.（タイランド）並びに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、S. T.（タイランド）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング㈱が仕入れ、国内で販売しております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング㈱が仕入れ、国内で販売しております。

<家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。また、当連結会計年度より、重要性が増したため、連結の範囲に含めた子会社シャルダン（タイランド）が製造した製品を、S. T.（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

さらに、シャルダン（フィリピン）が製造してフィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。また、子会社エステー코리아コーポレーション（韓国）より当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング㈱が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をS. T.（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

さらに、当社とエステー코리아コーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所㈱は、消臭・芳香・脱臭剤や環境汚染物質浄化剤等の研究開発を行っております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング㈱が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステー코리아コーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング㈱が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、シャルダン（タイランド）が製造した製品を、S. T.（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

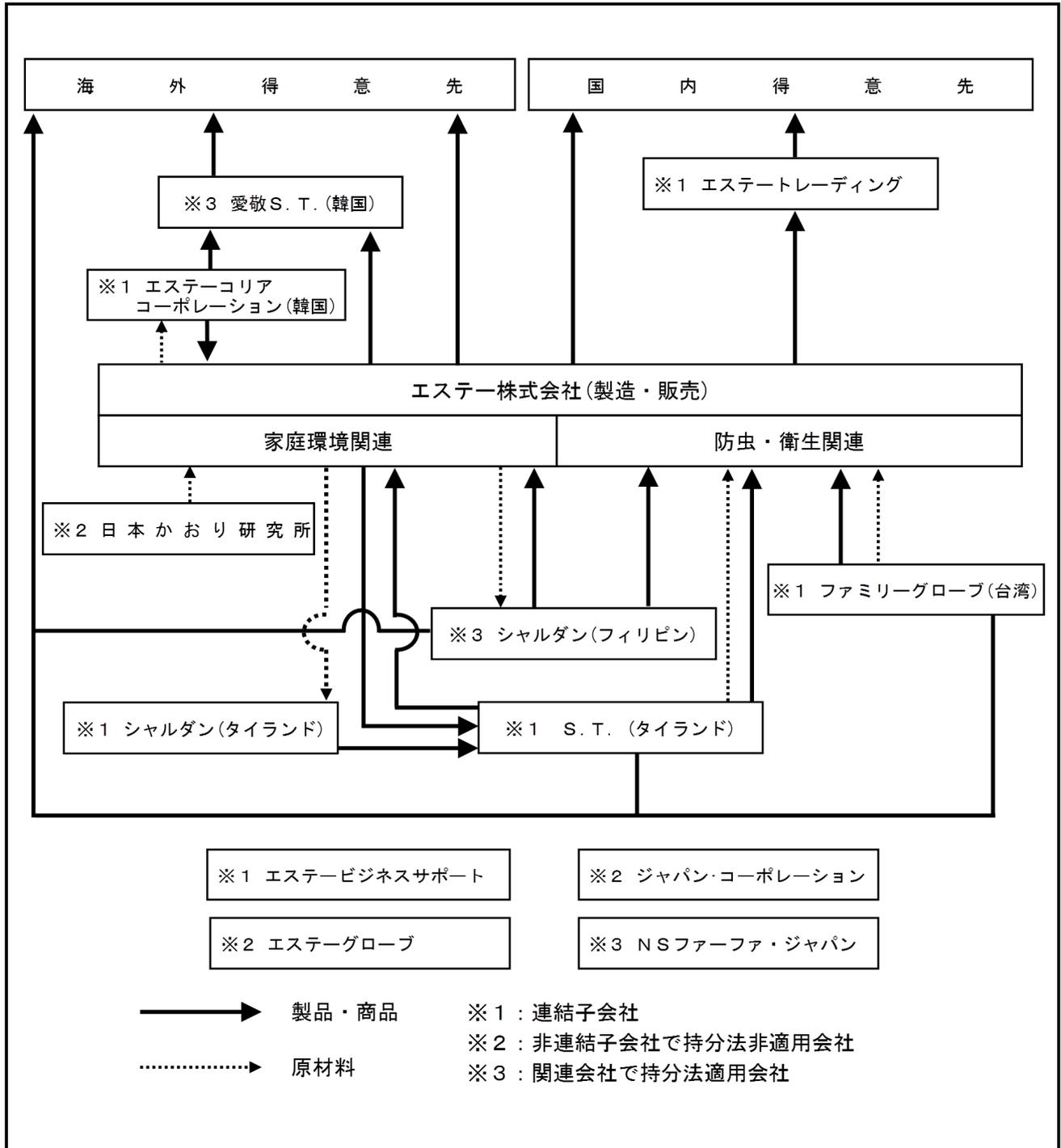
この他、子会社エステーグローブ㈱及び子会社㈱ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務などを子会社エステービジネスサポート㈱が請け負っております。

さらに、関連会社NSファーファ・ジャパン㈱は製品の製造、販売を行っております。

また、連結子会社であったエステーオート㈱及び非連結子会社であった㈱ecocolは、平成26年12月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当社の主要株主である㈱シャルダンは、平成27年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいり所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 絞り込みと集中

継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することでブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことによって、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

② 世にない商品の開発

当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。商品開発にあたっては、開発段階から利益目標を明確にして共有し、管理の徹底を図って利益の拡大に努めてまいります。

③ スピード経営

昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことによって「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。

④ グローバル対応の強化

当社グループの更なる発展のためにはグローバル対応の強化が不可欠であると認識しております。グローバルに対応できる人材の育成を強化し、マーケティング活動におきましても仕入、製造から販売に至るまで当社グループ全体で最適な施策を実行することにより、売上・利益の拡大に努めてまいります。

現在実施しております経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の中で、全社員が目標を共有し、これらの施策を徹底・強化することによって、企業価値の増大に努めていく考えであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 6,765,456	※ ₃ 7,628,571
受取手形及び売掛金	5,150,447	5,867,072
有価証券	-	109,250
商品及び製品	5,086,253	4,865,907
仕掛品	218,756	268,994
原材料及び貯蔵品	648,454	637,994
繰延税金資産	385,591	370,746
その他	717,419	477,924
貸倒引当金	△16,343	△5,004
流動資産合計	18,956,037	20,221,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 2,771,859	※ ₁ 2,634,600
機械装置及び運搬具（純額）	※ ₁ 944,607	※ ₁ 975,056
工具、器具及び備品（純額）	※ ₁ 218,974	※ ₁ 295,935
土地	※ ₅ 3,289,075	※ ₅ 3,188,910
リース資産（純額）	※ ₁ 316,183	※ ₁ 640,258
建設仮勘定	13,993	374,783
有形固定資産合計	7,554,693	8,109,544
無形固定資産		
その他	192,486	219,322
無形固定資産合計	192,486	219,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 3,758,946	※ ₂ 4,226,320
長期貸付金	38,482	30,545
繰延税金資産	411,527	4,246
その他	1,458,323	973,623
投資その他の資産合計	5,667,278	5,234,735
固定資産合計	13,414,459	13,563,602
資産合計	32,370,496	33,785,059

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,254	1,974,041
電子記録債務	3,384,248	2,921,540
短期借入金	38,400	62,390
リース債務	75,365	138,166
未払金	2,316,046	2,384,293
未払費用	590,480	613,951
未払法人税等	195,635	314,962
未払消費税等	87,824	267,109
返品調整引当金	116,900	158,400
営業外電子記録債務	43,168	88,748
その他	67,266	84,781
流動負債合計	8,965,590	9,008,385
固定負債		
リース債務	275,363	558,540
繰延税金負債	-	34,118
再評価に係る繰延税金負債	※5 321,237	※5 270,632
役員退職慰労引当金	155,933	122,066
退職給付に係る負債	1,564,610	1,190,045
その他	1,229	924
固定負債合計	2,318,375	2,176,328
負債合計	11,283,965	11,184,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	8,837,204	9,394,153
自己株式	△1,651,688	△1,653,743
株主資本合計	21,318,831	21,873,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,181	743,331
土地再評価差額金	※5 △524,169	※5 △545,659
為替換算調整勘定	△335,387	△201,878
退職給付に係る調整累計額	△149,183	21,168
その他の包括利益累計額合計	△863,559	16,961
新株予約権	95,085	80,705
少数株主持分	536,174	628,951
純資産合計	21,086,530	22,600,344
負債純資産合計	32,370,496	33,785,059

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	46,992,900	48,263,465
売上原価	※1,※3 26,969,636	※1,※3 28,193,763
売上総利益	20,023,264	20,069,701
返品調整引当金戻入差額	△10,700	△41,500
差引売上総利益	20,012,564	20,028,201
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,881,414	※2,※3 18,215,503
営業利益	2,131,149	1,812,698
営業外収益		
受取利息	10,092	10,491
受取配当金	38,667	68,539
仕入割引	171,649	171,471
為替差益	41,107	211,632
受取手数料	3,723	3,817
受取保険金	419	154,416
その他	102,551	152,753
営業外収益合計	368,210	773,121
営業外費用		
支払利息	1,136	1,644
売上割引	857,091	863,283
持分法による投資損失	109,961	89,534
その他	34,496	33,573
営業外費用合計	1,002,686	988,035
経常利益	1,496,673	1,597,784
特別利益		
固定資産売却益	※4 536	※4 3,510
投資有価証券売却益	265,053	-
新株予約権戻入益	24,990	28,940
抱合せ株式消滅差益	-	29,910
特別利益合計	290,579	62,361
特別損失		
固定資産除売却損	※5 25,277	※5 114,161
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	5,335	9,981
関係会社株式売却損	28,608	-
関係会社株式評価損	30,634	-
災害による損失	60,247	-
特別損失合計	150,104	124,222
税金等調整前当期純利益	1,637,149	1,535,923
法人税、住民税及び事業税	370,141	531,574
法人税等調整額	△6,186	25,178
法人税等合計	363,955	556,753
少数株主損益調整前当期純利益	1,273,194	979,169
少数株主利益	39,321	86,964
当期純利益	1,233,872	892,205

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,273,194	979,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398,599	598,187
土地再評価差額金	-	25,371
為替換算調整勘定	176,960	166,471
退職給付に係る調整額	-	170,351
持分法適用会社に対する持分相当額	△82,917	19,256
その他の包括利益合計	△304,556	979,638
包括利益	968,637	1,958,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856,518	1,819,588
少数株主に係る包括利益	112,118	139,220

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	7,661,721	△1,786,894	20,008,142
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,065,500	7,067,815	7,661,721	△1,786,894	20,008,142
当期変動額					
剰余金の配当			△477,804		△477,804
当期純利益			1,233,872		1,233,872
自己株式の取得				△2,334	△2,334
連結範囲の変動			48,577		48,577
持分法の適用範囲の変動			370,838	137,539	508,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,175,483	135,205	1,310,688
当期末残高	7,065,500	7,067,815	8,837,204	△1,651,688	21,318,831

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	647,765	△524,169	△460,618	-	△337,022	108,518	433,777	20,213,416
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	647,765	△524,169	△460,618	-	△337,022	108,518	433,777	20,213,416
当期変動額								
剰余金の配当								△477,804
当期純利益								1,233,872
自己株式の取得								△2,334
連結範囲の変動								48,577
持分法の適用範囲の変動								508,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502,584	-	125,230	△149,183	△526,536	△13,433	102,396	△437,573
当期変動額合計	△502,584	-	125,230	△149,183	△526,536	△13,433	102,396	873,114
当期末残高	145,181	△524,169	△335,387	△149,183	△863,559	95,085	536,174	21,086,530

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	8,837,204	△1,651,688	21,318,831
会計方針の変更による累積的影響額			93,552		93,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,065,500	7,067,815	8,930,757	△1,651,688	21,412,384
当期変動額					
剰余金の配当			△480,753		△480,753
当期純利益			892,205		892,205
自己株式の取得				△2,054	△2,054
連結範囲の変動			5,082		5,082
土地再評価差額金の取崩			46,861		46,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	463,395	△2,054	461,341
当期末残高	7,065,500	7,067,815	9,394,153	△1,653,743	21,873,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,181	△524,169	△335,387	△149,183	△863,559	95,085	536,174	21,086,530
会計方針の変更による累積的影響額								93,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,181	△524,169	△335,387	△149,183	△863,559	95,085	536,174	21,180,083
当期変動額								
剰余金の配当								△480,753
当期純利益								892,205
自己株式の取得								△2,054
連結範囲の変動								5,082
土地再評価差額金の取崩								46,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598,150	△21,489	133,508	170,351	880,520	△14,379	92,777	958,919
当期変動額合計	598,150	△21,489	133,508	170,351	880,520	△14,379	92,777	1,420,260
当期末残高	743,331	△545,659	△201,878	21,168	16,961	80,705	628,951	22,600,344

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,637,149	1,535,923
減価償却費	894,059	844,174
新株予約権戻入益	△24,990	△28,940
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	-	△29,910
固定資産除売却損益（△は益）	24,741	110,650
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△259,718	10,061
関係会社株式売却損益（△は益）	28,608	-
関係会社株式評価損	30,634	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,066	△11,395
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,269,653	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,564,610	△232,486
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,100	△33,866
返品調整引当金の増減額（△は減少）	10,700	41,500
受取利息及び受取配当金	△48,760	△79,030
受取保険金	△419	△154,416
支払利息	1,136	1,644
為替差損益（△は益）	△58,315	△235,103
災害損失	60,247	-
持分法による投資損益（△は益）	109,961	89,534
売上債権の増減額（△は増加）	△260,215	△656,367
たな卸資産の増減額（△は増加）	△669,030	322,180
仕入債務の増減額（△は減少）	519,218	△481,292
その他	133,098	1,048,189
小計	2,442,231	2,061,047
利息及び配当金の受取額	100,972	89,054
利息の支払額	△1,136	△1,644
保険金の受取額	419	154,416
災害損失の支払額	△900	△28,000
法人税等の支払額	△431,546	△137,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110,040	2,136,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△1,004,585
定期預金の払戻による収入	220,000	-
有形固定資産の取得による支出	△903,202	△839,518
有形固定資産の売却による収入	2,414	122,740
投資有価証券の取得による支出	△666,800	△7,779
投資有価証券の売却による収入	465,447	2,928
子会社株式の取得による支出	△36,206	-
関係会社株式の売却による収入	1,508,940	-
その他	△76,158	△41,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,398	△1,767,819

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,400	18,350
自己株式の取得による支出	△2,334	△2,054
配当金の支払額	△477,804	△480,753
少数株主からの払込みによる収入	47,267	-
少数株主への配当金の支払額	△23,219	△48,025
その他	△47,540	△101,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,231	△613,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,687	32,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,232,895	△212,346
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,120	6,727,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,790	31,471
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37,812
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,727,806	※ 6,584,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステービジネスサポート㈱

S. T. (タイランド)

ファミリーグローブ (台湾)

エステー코리아コーポレーション (韓国)

シャルダン (タイランド)

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であったシャルダン (タイランド) は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において、連結子会社であったエステーオート㈱は、平成26年12月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ジャパン・コーポレーション

日本かおり研究所㈱

エステーグローブ㈱

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱ecocolは、平成26年12月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、また、シャルダン (タイランド) の新規連結により、非連結子会社の数は、2社減少しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

シャルダン (フィリピン)

愛敬S. T. (韓国)

NSファーファ・ジャパン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱及びエステーグローブ㈱は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T. (タイランド)、ファミリーグローブ (台湾)、エステー코리아コーポレーション (韓国) 及びシャルダン (タイランド) の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143,927千円減少し、利益剰余金が93,552千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,015,829千円	13,286,233千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	751,193千円	469,276千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金（注）	1,216千円	4,848千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

4 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	89,512千円	99,729千円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△579,136千円	△584,438千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	393,670千円	592,698千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	1,284,478千円	1,356,542千円
拡販費	6,132,612	5,861,261
広告宣伝費	2,677,928	2,856,538
給料	1,985,694	2,066,916
退職給付費用	219,279	267,170
役員退職慰労引当金繰入額	21,900	19,600

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	563,933千円	512,713千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	536千円	－千円
工具、器具及び備品	－	3,510
計	536	3,510

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12,562千円	70,825千円
機械装置及び運搬具	6,178	40,089
工具、器具及び備品	2,878	462
土地	－	2,189
その他	3,659	594
計	25,277	114,161

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,284	2	138	1,147
合計	1,284	2	138	1,147

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少138千株は、持分法適用会社の除外によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,085
合計		—	—	—	—	—	95,085

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	240,404	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	240,400	11	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	240,378	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,147	2	—	1,149
合計	1,147	2	—	1,149

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	80,705
合計		—	—	—	—	—	80,705

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日取締役会	普通株式	240,378	11	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月30日取締役会	普通株式	240,375	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月18日取締役会（予定）	普通株式	240,355	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月1日（予定）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,765,456千円	7,628,571千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,650	△1,043,826
現金及び現金同等物	6,727,806	6,584,744

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成26年9月1日開催の取締役会において、平成26年12月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社であるエステーオート株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称 エステー株式会社（当社）

事業の内容 防虫・衛生関連用品並びに家庭環境関連用品の製造、販売

② 被結合企業

名称 エステーオート株式会社

事業の内容 自動車用品等販売

(2) 企業結合日

平成26年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

エステー株式会社を存続会社、エステーオート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エステー株式会社

(5) その他取引の目的を含む取引の概要

商品開発のスピードアップ、マーケティング・販売戦略の強化、当社の販売ルート・営業力を活用した売場の多面展開を推進し、カーケア用品事業の強化を図ることを目的として、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

この結果、当社の個別財務諸表においては、当社がエステーオート株式会社から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額588,324千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

なお、この企業結合に係る会計処理は連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,668,059	26,324,841	46,992,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,668,059	26,324,841	46,992,900
セグメント利益	821,848	1,309,300	2,131,149
その他の項目			
減価償却費	399,024	471,208	870,232

(注) 1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,567,819	26,695,645	48,263,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,567,819	26,695,645	48,263,465
セグメント利益	1,101,532	711,165	1,812,698
その他の項目			
減価償却費	356,148	466,745	822,894

(注) 1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	936円06銭	1,001円84銭
1株当たり当期純利益金額	56円74銭	40円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円73銭	40円82銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,233,872	892,205
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,233,872	892,205
期中平均株式数（千株）	21,747	21,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	2	5
（うち新株予約権）	(2)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数515個）。 普通株式515千株。	新株予約権1種類（新株予約権の数535個）。 普通株式535千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	21,086,530	22,600,344
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	631,259	709,657
（うち新株予約権）	(95,085)	(80,705)
（うち少数株主持分）	(536,174)	(628,951)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	20,455,271	21,890,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	21,852	21,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成27年6月16日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 宮川 美津子（略歴ご参照）

※平成27年6月16日開催予定の当社第68期定時株主総会における選任を条件とします。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬（現 当社取締役会議長 兼代表執行役会長
株式会社シャルダン監査役）

社外取締役 恩蔵 直人（現 当社社外取締役、早稲田大学商学大学院教授
早稲田大学理事）

社外取締役 鈴木 幹一（現 当社社外取締役）

社外取締役 有賀 文宣（現 当社社外取締役、有賀文宣税理士事務所
クリナップ株式会社社外監査役）

取締役 鈴木 貴子（現 当社取締役 兼代表執行役社長）

取締役 石川 久美子（現 当社取締役 兼常務執行役経営管理部門担当 兼製造部門担当
NSファーファ・ジャパン株式会社社外取締役）

取締役 吉澤 浩一（現 当社取締役 兼執行役経営戦略部門担当 兼関係会社担当）

※平成27年6月16日開催予定の当社第68期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

白田 佳子（現 当社社外取締役、ピー・シー・エー株式会社社外取締役
DIC株式会社社外監査役）

松田 千恵子（現 当社社外取締役、首都大学東京教授、同大学院教授
サトーホールディングス株式会社社外監査役
日立化成株式会社社外取締役）

(4) 就任予定執行役

代表執行役会長 経営全般担当	鈴木 喬
代表執行役社長 経営全般担当	鈴木 貴子
常務執行役 事業本部統括担当 兼防虫・除湿事業本部長 兼手袋事業本部長	紺田 司
常務執行役 経営管理部門担当 兼製造部門担当	石川 久美子
常務執行役 営業部門担当	上月 洋
執行役 ホームケア事業本部長 兼エグゼクティブクリエイティブディレクター	鹿毛 康司
執行役 エアケア事業本部長	北原 雅美
執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当	吉澤 浩一
執行役 R&D部門担当 兼商品開発グループマネージャー	辻 幹夫
執行役 国際部門担当 兼海外グループ会社統括担当	早坂 敬一

※平成27年6月16日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記10名は、いずれも再任予定執行役であります。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

(6) 就任の予定日 平成27年6月16日

以上

新任取締役候補者 略歴

【氏名】 宮川 美津子
【生年月日】 昭和35年2月13日
【経歴】 昭和59年3月 東京大学法学部第一類卒業
平成5年6月 ハーバード大学ロースクール卒業(L.L.M. 学位取得)
昭和59年4月 最高裁判所司法研修所入所(第38期)
昭和61年4月 第一東京弁護士会登録、西村真田法律事務所入所
平成2年10月 TMI総合法律事務所入所
平成5年9月 プロスカウアー・ローズ・ゲッツ・メンデルゾーン法律事務所
(ニューヨーク)勤務
平成6年3月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
平成6年4月 セオドア・ゴダード法律事務所(ロンドン)勤務
平成6年5月 TMI総合法律事務所復職
平成7年4月 同事務所パートナー(現任)
平成17年4月 慶応義塾大学法科大学院講師(現任)
平成20年6月 当社社外取締役(平成22年6月より監査委員会監査委員長～平成23年6月)
平成24年4月 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社監査役(現任)

以 上